

医療機器産業人材の育成に向けて

大学におけるイノベーション人材育成

令和3年4月

文部科学省

ジャパンバイオデザインプログラム JAPAN biodesign

<事業概要・目的>

- ◆ 臨床現場のニーズを出発点として、価値主導型医療機器イノベーションに必要な考え方やスキルを実践的に習得可能な人材育成プログラムを開発・実施・展開する。
- ◆ 日本における医療機器イノベーションエコシステム実現のために、人材育成を通じて、バイオデザインを共通言語とした産学官医分野のオープンイノベーションプラットフォームを構築する。

- ・ 文部科学省は、橋渡し研究加速ネットワークプログラムを通じて支援
- ・ このプログラムは、医療現場におけるニーズの発掘、コンセプト創造、事業化というデザイン思考をもとにしたイノベーションのプロセスを実践的に習得
- ・ 工学、医学、ビジネス等の多様な人材からなるチームを構成。早期から事業化視点で、知的財産、規制・審査、保険償還、ビジネスプランニング等について最前線で専門家が継続的に指導

- ◆ 大阪大学・東北大学・東京大学が中心となり、医療機器の研究開発においてリーダーとなりうる産学医分野の人材育成を実施。得られた成果をもとに、筑波大学、名古屋大学、岡山大学、九州大学と連携して展開
- ◆ 開発されたプログラムをもとに、企業、アカデミア、地方自治体、日本医師会等と連携し、産学官医分野の人材育成を推進
- ◆ バイオデザインを共通言語とした産学官医分野のオープンイノベーションプラットフォームを構築すべく、令和元年11月に(一社)日本バイオデザイン学会 設立

<令和2年度の成果> ジャパンバイオデザイン 活動 (リーダー育成、起業) with コロナ方式の検討・実施

- ・ 第V期フェロー (2020年7月修了、9名) / 第VI期フェロー(2021年3月修了、10名) (累積修了者数 60名)
- ・ 第Ⅲ期東京フェローアルムナイが1件起業。(累積起業数 計8件、スピノフ起業2件、第三者割当増資 3件)
- ・ 受賞等：グローバルなビジネスピッチMedTech Innovator APAC 2020にて受賞(第Ⅲ期大阪フェローアルムナイ)、助成金獲得等

日本バイオデザイン学会 活動 (エコシステム構築) with コロナ方式の検討・実施

- ・ 第1回 日本バイオデザイン学会 定期学術集会 3月5日オンライン開催 192名参加
- ・ 産学官医分野での人材育成数 延べ658名 (累積延べ数1,605名、産業界から1,243名 386社)

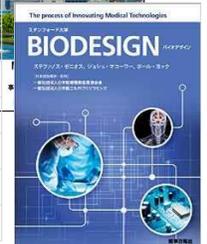
<令和3年度以降の取組の方向性>

- ・ 他学会との連携促進
- ・ 人材育成の品質管理の観点での認証制度の検討
- ・ 国際展開を想定した海外拠点との密接な連携を検討
- ・ サステナブルな体制の検討 (学会会費収入増、産業界からの支援等)



フェローシップ第VI期修了式(オンライン開催)

企業事業例





ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

医療機器産業人材の育成に向けて

医療機関における人材育成の取組について

令和3年4月

厚生労働省

次世代医療機器連携拠点整備等事業

(医療現場のニーズに基づいて医療機器を開発できる企業の人材を育成)

【事業内容】

医療機器開発に当たっては、現場ニーズにあった研究開発、現場での改良と修正・最適化が重要であり、企業が臨床ニーズを積極的に収集し、開発・改良を行えるような環境の整備と医療現場のニーズを把握できるような企業人材の育成が必要。



前身事業である国産医療機器創出促進基盤整備等事業(H26～H30)での成果を活用し、新規の拠点医療機関を整備するとともに、各拠点の連携を強化する。これにより、**企業の開発人材が医療ニーズに対する理解を深め、医療機器開発をさらに加速させることにより、産業化を推進する。**

医療機関における人材育成事業を積極的に推進

【事業イメージ】

●企業の臨床ニーズへの理解促進の働きかけ

●院内の人材に対する医療機器開発や企業受入への理解促進

●地域医療機関、商工会議所、行政などとの連携体制構築



＜各拠点における事業内容（モデル例）＞

- 情報管理体制や外部人材の受け入れ体制整備、守秘義務規定の作成など、企業が医療機関に立入りするための環境を整備し、企業人材による臨床現場の見学会を開催
- 遺体や動物を用いた手術手技トレーニングによる機器の実演機会の提供
(*) 「実践的な手術手技向上研修事業」
- ニーズ・シーズマッチングイベントの開催
- AMEDや専門家ネットワークと連携しながら薬事・保険に関するセミナー・相談会などを開催し、企業人材への研修を強化
- 個別製品に関する開発戦略相談や海外展開支援



各拠点をネットワーク化し、医療機器開発人材育成を加速化

上記に加えて、全拠点/複数拠点合同で会議を実施し、各拠点が、取組内容や工夫を発表し、相互にアドバイスすることにより、

- ①事業内容を周知し、好事例を横展開
- ②各拠点の特色をさらに生かした教育環境の整備を推進
- ③拠点間の連携を強化

